

## 三井住友信託銀行株式会社が実施する 川崎重工業株式会社に対する ポジティブ・インパクト評価に係る第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、三井住友信託銀行株式会社が川崎重工業株式会社に実施するポジティブ・インパクト評価に対し、第三者意見書を提出しました。

### <要約>

本第三者意見は、三井住友信託銀行株式会社が川崎重工業株式会社（川崎重工）に実施するポジティブ・インパクト評価（本PI評価）に対して、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定したPIF原則及び資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク（モデル・フレームワーク）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、PIF第4原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)本PI評価の合理性及び本PI評価に基づくファイナンスのインパクト、並びに(2)三井住友信託銀行のPIF評価フレームワーク及び本PI評価のPIF原則に対する準拠性について確認を行った。なお、本第三者意見は2022年12月20日付の本PI評価を対象としており、有効期限は本PI評価に準じる。

#### (1)本PI評価の合理性及び本PI評価に基づくファイナンスのインパクト

川崎重工は、航空宇宙システム、エネルギーソリューション&マリン、精密機械・ロボット、車両事業、モーターサイクル&エンジンを展開する総合重機大手である。同社は、2020年に「グループビジョン2030」を策定し、「安全安心リモート社会」、「近未来モビリティ」、「エネルギー・環境ソリューション」を3つの注力するフィールドとしている。また2017年には、CO<sub>2</sub> FREE（CO<sub>2</sub>排出ゼロ）、Waste FREE（廃棄物ゼロ）、Harm FREE（有害化学物質ゼロ）の3つのFREEを柱とする「Kawasaki地球環境ビジョン2050」を策定しており、その実現に向けて3か年の「環境経営活動基本計画」を策定・実行している。そして、2021年に見直した「重要課題（マテリアリティ）」では、「グループビジョン2030」における3つの注力するフィールドを「事業を通じて創出する社会価値」として、また、脱炭素社会の実現、気候変動への対応、人財活躍推進などを「事業活動を支える基盤」項目の重要課題として特定している。同社は、サステナビリティに係る各種施策の審議・決定、達成状況・遵守状況のモニタリングを行うため、「サステナビリティ委員会」を定期的に開催し、各種取り組みを推進している。

本PI評価では、川崎重工の事業活動全体に対する包括的分析が行われた。川崎重工のサステナビリティ活動も踏まえ、インパクト領域につき特定のうえ、①リモートによる新しい価値の創造、②人・モノの移動を変革、③安定したクリーンエネルギーへの挑戦、④Waste FREE & Harm FREEの4項目のインパクトが選定された。そして、各インパクトに対してKPIが設定された。インパクト①～③は、「グループビジョン2030」で掲げられた3つの注力するフィールドに係るインパ

クトであり、手術支援ロボット等による医療の充実化や、水素サプライチェーンの構築等である。また、インパクト③及び④は、「Kawasaki 地球環境ビジョン 2050」の3つの柱に係るネガティブ・インパクトであり、CO<sub>2</sub>排出量や廃棄物、有害化学物質の削減である。今後、これら4項目のインパクトに係る上記 KPI 等に対して、モニタリングが実施される予定である。

JCR は、本 PI 評価における包括的分析及びインパクト特定の内容について、モデル・フレームワークに示された項目に沿って確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。また、本 PI 評価の KPI に基づくインパクトについて、PIF 原則に例示された評価基準に沿って確認した結果、多様性・有効性・効率性・倍率性・追加性が期待されると評価している。当該 KPI は、上記のインパクト特定及び川崎重工のサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。さらに、本 PI 評価におけるモニタリング方針について、本 PI 評価のインパクト特定及び KPI の内容に照らして適切であると評価している。従って JCR は、本 PI 評価において、持続可能な開発目標 (SDGs) に係る三側面 (環境・社会・経済) を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析 (インパクトの特定・評価・モニタリング) が、十分に活用されていると評価している。

## (2)三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク及び本 PI 評価の PIF 原則に対する準拠性

JCR は、三井住友信託銀行の PIF 商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況、並びに川崎重工に対する PI 評価について確認した結果、PIF 原則における全ての要件に準拠していると評価している。

以上より、JCR は、本 PI 評価が PIF 原則及びモデル・フレームワークに適合していることを確認した。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



## 第三者意見

評価対象：三井住友信託銀行株式会社の川崎重工業株式会社に対する  
ポジティブ・インパクト評価

2022年12月20日  
株式会社 日本格付研究所

## 目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 5 -
II. 第三者意見の概要	- 5 -
III. 本 PI 評価の合理性等について	- 6 -
1. 川崎重工のサステナビリティ活動の概要	- 6 -
1-1. 事業概要	- 6 -
1-2. サステナビリティに関する実績	- 8 -
1-3. サステナビリティに関する体制及び運営方法	- 12 -
2. 包括的分析及びインパクト特定の適切性評価	- 16 -
2-1. 包括的分析及びインパクト特定の概要	- 16 -
2-2. JCR による評価	- 18 -
3. KPI の適切性評価及びインパクト評価	- 20 -
3-1. KPI 設定の概要	- 20 -
3-2. JCR による評価	- 34 -
4. モニタリング方針の適切性評価	- 39 -
5. モデル・フレームワークの活用状況評価	- 39 -
IV. PIF 原則に対する準拠性について	- 40 -
1. 原則 1 定義	- 40 -
2. 原則 2 フレームワーク	- 41 -
3. 原則 3 透明性	- 42 -
4. 原則 4 評価	- 43 -
V. 結論	- 43 -

## <要約>

本第三者意見は、三井住友信託銀行株式会社が川崎重工業株式会社（川崎重工）に実施するポジティブ・インパクト評価（本 PI 評価）に対して、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則及び資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク（モデル・フレームワーク）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、PIF 第 4 原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)本 PI 評価の合理性及び本 PI 評価に基づくファイナンスのインパクト、並びに(2)三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク及び本 PI 評価の PIF 原則に対する準拠性について確認を行った。なお、本第三者意見は 2022 年 12 月 20 日付の本 PI 評価を対象としており、有効期限は本 PI 評価に準じる。

### (1)本 PI 評価の合理性及び本 PI 評価に基づくファイナンスのインパクト

川崎重工は、航空宇宙システム、エネルギーソリューション&マリン、精密機械・ロボット、車両事業、モーターサイクル&エンジンを展開する総合重機大手である。同社は、2020 年に「グループビジョン 2030」を策定し、「安全安心リモート社会」、「近未来モビリティ」、「エネルギー・環境ソリューション」を 3 つの注力するフィールドとしている。また 2017 年には、CO<sub>2</sub> FREE（CO<sub>2</sub> 排出ゼロ）、Waste FREE（廃棄物ゼロ）、Harm FREE（有害化学物質ゼロ）の 3 つの FREE を柱とする「Kawasaki 地球環境ビジョン 2050」を策定しており、その実現に向けて 3 か年の「環境経営活動基本計画」を策定・実行している。そして、2021 年に見直した「重要課題（マテリアリティ）」では、「グループビジョン 2030」における 3 つの注力するフィールドを「事業を通じて創出する社会価値」として、また、脱炭素社会の実現、気候変動への対応、人財活躍推進などを「事業活動を支える基盤」項目の重要課題として特定している。同社は、サステナビリティに係る各種施策の審議・決定、達成状況・遵守状況のモニタリングを行うため、「サステナビリティ委員会」を定期的に開催し、各種取り組みを推進している。

本 PI 評価では、川崎重工の事業活動全体に対する包括的分析が行われた。川崎重工のサステナビリティ活動も踏まえ、インパクト領域につき特定のうえ、①リモートによる新しい価値の創造、②人・モノの移動を変革、③安定したクリーンエネルギーへの挑戦、④Waste FREE & Harm FREE の 4 項目のインパクトが選定された。そして、各インパクトに対して KPI が設定された。インパクト①～③は、「グループビジョン 2030」で掲げられた 3 つの注力するフィールドに係るインパクトであり、手術支援ロボット等による医療の充実化や、水素サプライチェーンの構築等である。また、インパクト③及び④は、「Kawasaki 地球環境ビジョン 2050」の 3 つの柱に係るネガティブ・インパクトであり、CO<sub>2</sub> 排出量や廃棄物、有害化学物質の削減である。今後、これら 4 項目のインパクトに係る上記 KPI 等に対して、モニタリングが実施される予定である。

JCR は、本 PI 評価における包括的分析及びインパクト特定の内容について、モデル・フ

レームワークに示された項目に沿って確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。また、本 PI 評価の KPI に基づくインパクトについて、PIF 原則に例示された評価基準に沿って確認した結果、多様性・有効性・効率性・倍率性・追加性が期待されると評価している。当該 KPI は、上記のインパクト特定及び川崎重工のサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。さらに、本 PI 評価におけるモニタリング方針について、本 PI 評価のインパクト特定及び KPI の内容に照らして適切であると評価している。従って JCR は、本 PI 評価において、持続可能な開発目標 (SDGs) に係る三側面 (環境・社会・経済) を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析 (インパクトの特定・評価・モニタリング) が、十分に活用されていると評価している。

(2)三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク及び本 PI 評価の PIF 原則に対する準拠性

JCR は、三井住友信託銀行の PIF 商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況、並びに川崎重工に対する PI 評価について確認した結果、PIF 原則における全ての要件に準拠していると評価している。

以上より、JCR は、本 PI 評価が PIF 原則及びモデル・フレームワークに適合していることを確認した。

## I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、三井住友信託銀行が川崎重工に実施する PI 評価に対して、UNEP FI の策定した PIF 原則及びモデル・フレームワークに沿って第三者評価を行った。本 PI 評価は、三井住友信託銀行及び他の金融機関が、川崎重工に対し PIF として実施する複数のファイナンスで参照することが想定されている。PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査、評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定、評価のうえ、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は 4 つの原則からなる。第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認でき、ネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

本第三者意見は、PIF 第 4 原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本 PI 評価の合理性及び本 PI 評価に基づくファイナンスのインパクト、並びに三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク及び本 PI 評価の PIF 原則に対する準拠性を確認し、本 PI 評価の PIF 原則及びモデル・フレームワークへの適合性について確認することを目的とする。

## II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、三井住友信託銀行が川崎重工に対して行う 2022 年 12 月 20 日付の本 PI 評価を対象としており、有効期限は本 PI 評価に準じる。本第三者意見は以下の項目で構成されている。

<本 PI 評価の合理性等について>

1. 川崎重工のサステナビリティ活動の概要
2. 包括的分析及びインパクト特定の適切性評価
3. KPI の適切性評価及びインパクト評価
4. モニタリング方針の適切性評価
5. モデル・フレームワークの活用状況評価

<PIF 原則に対する準拠性について>

1. 三井住友信託銀行の PIF 商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況が PIF 原則に準拠しているか
2. 三井住友信託銀行が社内で定めた規程に従い、川崎重工に対する PI 評価を適切に実施できているか

### III. 本 PI 評価の合理性等について

本項では、本 PI 評価におけるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）の活用状況と、本 PI 評価に基づくファイナンスのインパクト（①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性）について確認する。

#### 1. 川崎重工のサステナビリティ活動の概要

##### 1-1. 事業概要

川崎重工は 1896 年の創立以来、創業者川崎正蔵氏の理念「そのわざを通じて国家社会に奉仕する」のもと、陸・海・空の幅広い分野で事業を拡大してきた。航空宇宙システム事業、エネルギーソリューション&マリン事業、精密機械・ロボット事業、モーターサイクル&エンジン事業、車両事業を展開し、各カンパニーが有する高い技術力のシナジーを活かした新たな価値を有する多様な製品・サービスを提供している。

セグメント	概要
航空宇宙システム事業	防衛省向け航空機の開発・製造を行っている他、ボーイング 787 など民間航空機の国際開発・生産プロジェクトにも参画している。ヘリコプタや宇宙機器の生産に加え、旅客機用ターボファンエンジンやヘリコプタ用ターボシャフトエンジン等、幅広い技術を展開し、国内外での研究開発プロジェクトへの参画や技術提供を行っている。
エネルギーソリューション&マリン事業	セメント、化学、非鉄金属などの各種産業用プラントや都市ごみ焼却施設をはじめとする環境保全設備の設計から販売までを一貫して行っている他、神戸と坂出（香川県）に 2 つの造船所を有し、LNG 船や LPG 船、潜水艦などの高付加価値船を中心に船舶の開発・建造・保守を提供している。また、競合他社に先行し、2009 年より水素事業への研究開発を進め、水素サプライチェーン構築に向けた事業拡大を進めている。
精密機械・ロボット事業	建設機械や産業機械、船舶に用いられる油圧機械の製造を行っている他、自動車業界や電機・電子業界等向けに溶接、組立・ハンドリング、塗装、パレタイズ用など多数のカワサキロボットを供給している。また、1968 年に日本初のロボット開発製造を行ってきた技術力等を活かし、ロボットを活用した PCR 検査事業も行っている。
車両事業	新幹線をはじめとする電車・客車・貨車・機関車・ディーゼル機関車・新交通システムなど様々な車両を世界中に供給しており、兵庫工場をマザーファクトリーとし、日米 3 つの生産拠点で世界の車両需要に対応している。



**モーターサイクル&エンジン事業**

二輪車、ATV（四輪バギー車）、レクリエーション ユーティリティークル、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト「JET SKI®」、汎用ガソリンエンジンなどの幅広い製品を日本、米国、南米やアジアの国々で生産し、世界中の市場に提供している。

## 1-2. サステナビリティに関する実績

川崎重工のサステナビリティの取り組みに関する目標・運用状況・実績の詳細は、Kawasaki Report (統合報告書)、Kawasaki サステナビリティレポート、ウェブサイト等の各種媒体を通じて確認することができる。社会・環境・経済に関する取り組みの成果について、各種媒体を通じて開示しており、ステークホルダーからも容易にモニタリングが可能な状況になっている。

川崎重工は、創業の理念を引き継ぎ制定したグループミッション『世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する"Global Kawasaki"』の実現に向け、世界を取り巻く社会課題に対し、多様で高度な技術力を駆使して課題解決に貢献することにより、新たな価値の創造に取り組んでいる。

### グループミッション (社会に対する役割)

## 世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する “Global Kawasaki”

川崎重工グループは、広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造します。

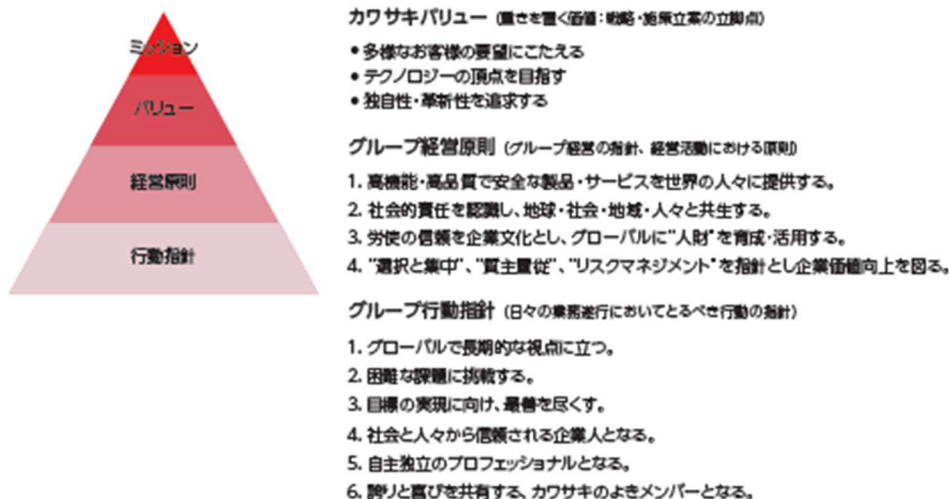


図1 川崎重工グループミッション<sup>1</sup>

2020年11月に「グループビジョン2030」を公表し、注力フィールドである「安心安全リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」を軸とする成長シナリオを策定した。電動化・クリーン電力への対応、水素関連事業の推進等により、ビジネスモデルを改革し、注力フィールドを中心としたビジネスモデルに本格的にシフトし、社会課題のより本質的な解決を実現する企業を目指している。

<sup>1</sup> 出典：Kawasaki Report2022

Group vision 2030

# つぎの社会へ、 信頼のこたえを

## Trustworthy Solutions for the Future

川崎重工グループは、刻々と変わる社会に、革新的なソリューションをタイムリーに提供し、希望ある未来をつくっていきます。  
そして、さまざまな枠を超えてスピーディに行動・挑戦することで、自らの可能性を広げ成長し続けていきます。

**Frontier**  
**挑戦のDNAで  
フロンティアを切り拓く！**

わたしたちは、創業時から挑戦者でした。最先端技術をベースに、造船、車両、航空機など、世界初、日本初といった「フロンティア」に独自の視点で挑戦し続けた「歴史」がDNAとして刻まれています。

これからも、新たな時代の社会課題というフロンティアに、わたしたちらしく独自の視点でこたえを出し、希望ある未来をつくり出していきます。

**New Values**  
**世界が直面する課題に  
革新のこたえを！**

世界は、地球環境問題、エネルギー問題、人口問題・高齢化、自然災害、パンデミックなど、さまざまな課題に直面しています。

わたしたちのこれまで培ってきた信頼の技術や知見を結集して革新的な解決策をつくり出し、社会の変化に対してスピーディに動くことにより、さまざまなお客様、多くの人々に新しく高い価値を届けます。

**Cross Over** **枠を超え、成長し続ける創造的な挑戦者に！**

「革新のこたえ」を提供するために、わたしたち自身が社会課題に焦点を合わせ、多様性を強みとして、社内外の組織や製品の枠を超えて動く、オープンで自由闊達・創造的なチームであり続けます。

そして、自らの可能性を広げるべく、新たな領域へ挑戦し、その挑戦から学び続けることにより、組織・人共に成長し続けます。

図 2 グループビジョン 2030<sup>2</sup>

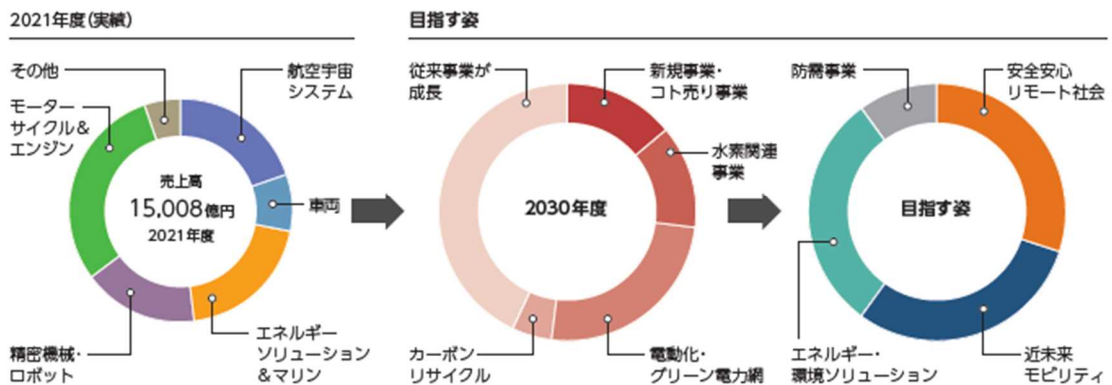


図 3 ビジネスモデル改革<sup>3</sup>

また、「グループビジョン 2030」の実現に向け、デジタルの力を活用し、ビジネスモデルの変革やプロセス革新を実現すべく、バリューチェーン全体での DX の取り組みを推進している。その活動の一つが「Kawasaki DX (Digital Transformation)」であり、「お客様に

<sup>2</sup> 出典：Kawasaki Report2022

<sup>3</sup> 出典：Kawasaki Report2022

「顧客にとってのDX」「事業にとってのDX」「従業員にとってのDX」の3つの領域で取り組みを進め、新たな顧客価値の創出や事業基盤のアジリティ強化などの実現を目指している。

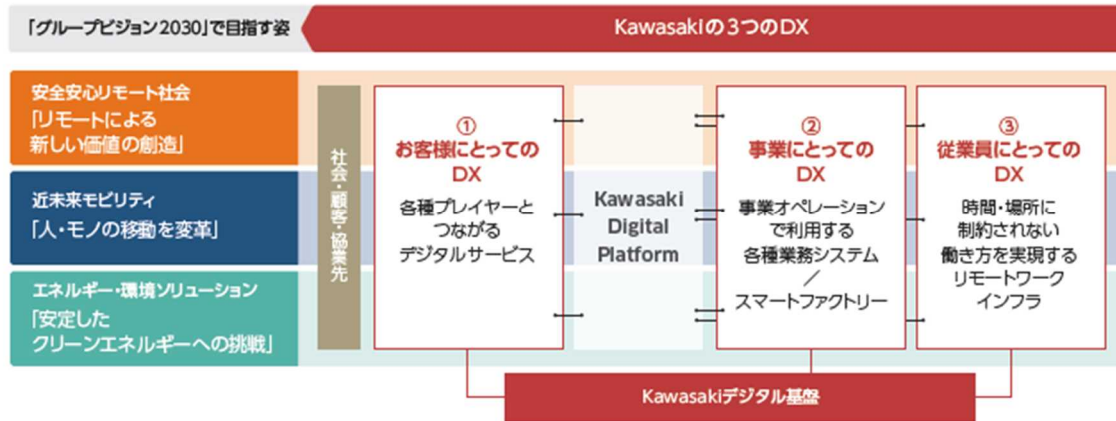


図 4 Kawasaki DX<sup>4</sup>

人財活躍推進については、「業務改革」「組織改革」「風土改革」へ進展した K-Win 活動（Kawasaki Workstyle Innovation）を「企業文化および従業員意識の変革」まで活動の幅を広げ、「グループビジョン 2030」を達成するための人的資本の強化と有効活用に向けて取り組んでいる。

i. 第三者評価・外部認証等

川崎重工は、以下の第三者評価・外部認証等を受けており、環境・社会・ガバナンス等について高い評価を得ている。

ESG インデックスへの組入れ
Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index
FTSE4Good、FTSE Blossom Japan Index、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）
S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
SOMPO サステナビリティ・インデックス
ECPI World ESG Equity Index、ECPI Global Developed ESG Best in Class Index
ESG 格付け
CDP（2022 年気候変動：A）
PRIDE 指標 2022（ゴールド）

ii. イニシアティブ等への加盟

川崎重工は、以下の共同イニシアティブ等に加盟しており、これらの活動を通じて国際的な ESG 課題解決への取組を推進している。

<sup>4</sup> 出典：Kawasaki Report2022

名称	参加・加盟会社（参加・加盟年度）
国連グローバル・コンパクト	2020年1月
TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）	2019年9月

以上より、川崎重工は優れたサステナビリティに関する実績を有しており、今後も環境・社会・経済に対するポジティブ・インパクトの創出が期待できる。

### 1-3. サステナビリティに関する体制及び運営方法

#### (1) サステナビリティに関する組織体制

川崎重工は、グループミッションの達成に向けて、将来にわたり世界が直面する様々な社会・環境課題に対して革新的な解決策をつくり出すことにより、持続可能な社会と川崎重工グループの継続的な企業価値向上をともに実現するための経営の長期的なあり方を示す方針として、「川崎重工グループサステナビリティ経営方針」を制定している。

サステナビリティ経営方針の位置付け

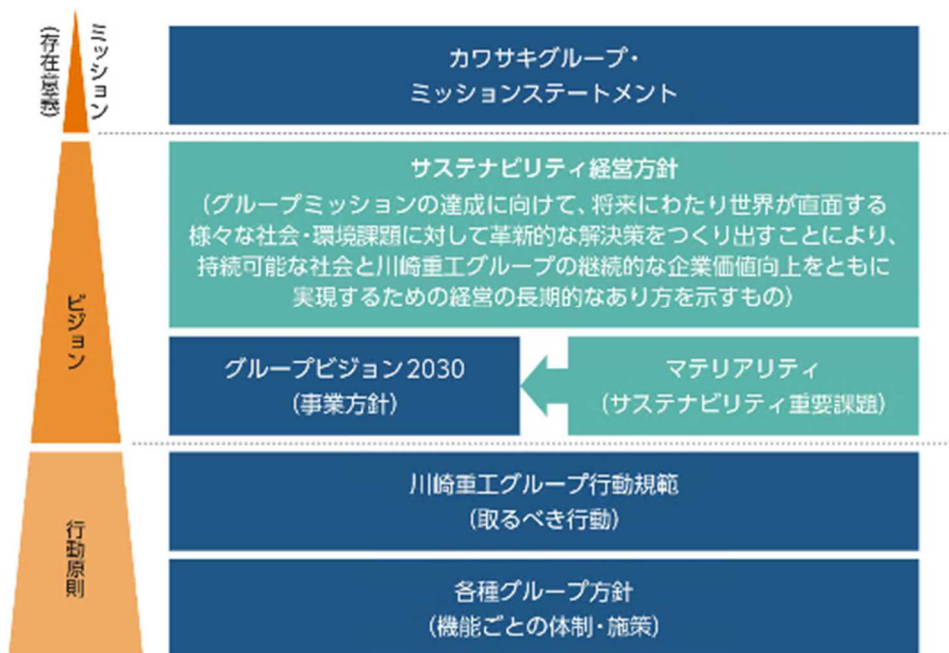
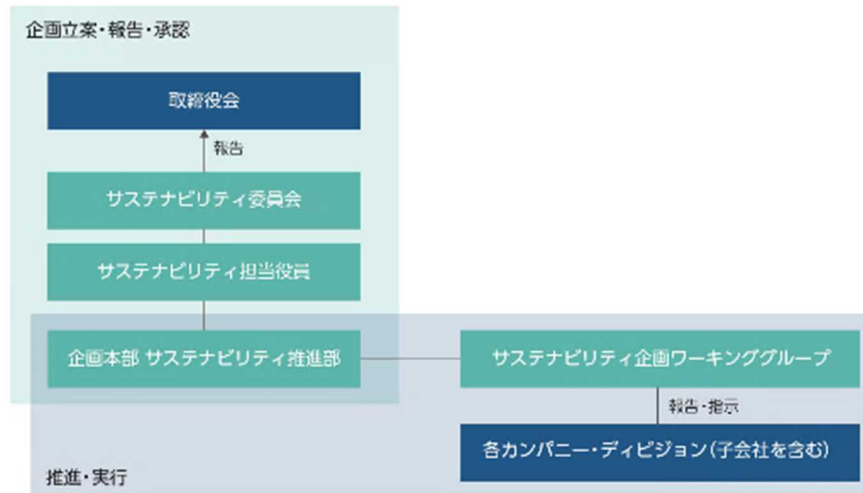


図5 サステナビリティ経営方針の位置付け<sup>5</sup>

また、川崎重工は、グループ全体のサステナビリティ方針、重要事項を審議・決定するための会議体としてサステナビリティ委員会を設置している。サステナビリティ委員会は、社長を委員長とし、取締役、カンパニープレジデント、サステナビリティ担当役員、本社各本部長の他、社外の知見及び意見を委員会の意思決定に反映させる観点から、社外取締役も構成委員となっている。サステナビリティ委員会での議論は、定期的に取り締役に報告を行っており、サステナビリティに関する堅固なガバナンス体制が構築され、取締役会の監督のもと適切に執行されていると判断される。

<sup>5</sup> 出典：川崎重工ウェブサイト

サステナビリティ推進体制図



責任者

サステナビリティ委員会委員長 代表取締役社長執行役員 橋本 康彦

サステナビリティ担当役員 代表取締役副社長執行役員 山本 克也

図 6 サステナビリティ推進体制図<sup>6</sup>

(2) サステナビリティに関するマテリアリティ

2018年に川崎重工グループが取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定するとともに、サステナビリティ活動の枠組みを見直し、「事業を通じた社会価値の創出」を同社グループが長期で達成すべき最重要課題、それ以外の課題を「事業活動を支える基盤」と位置付けた。

2021年度には、「事業を通じて創出する社会価値」を「グループビジョン2030」における3つの注力するフィールド「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」に変更し、脱炭素社会の実現、気候変動への対応、人財活躍推進などを「事業活動を支える基盤」項目の重要課題と定めた。

特定した重要課題については、責任部門と責任者、目指す姿とKPIを明確にし、PDCAサイクルによる着実な実行とフォローアップを行うことで、サステナビリティの向上を図っている。

<sup>6</sup> 出典：川崎重工ウェブサイト



ステップ	特定プロセス
STEP1	<p><b>「グループビジョン2030」策定に伴う見直し</b></p> <p>さまざまな社会課題と当社の強み、2030年のあるべき姿を勘案し、2020年11月、「グループビジョン2030」を策定。「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」を3つの注力フィールドと決めました。2021年6月、社長を委員長とするサステナビリティ委員会で審議し、3つの注力フィールドを「事業を通じて創出する社会・環境価値」と決めました。</p>
STEP2	<p><b>事業を支える基盤項目の見直し</b></p> <p>「グループビジョン2030」における事業戦略および昨今のサステナビリティをめぐる世界的な変化を踏まえ、「事業を支える基盤項目」について見直しを行いました。見直しに際しては、ESG評価機関(DJSI, FTSE, MSCI, Sustainalytics)からの調査項目、SASB、投資家のスチュワードシップ方針、GRI、Future-Fit、顧客企業からの要請事項(Self-Assessment Questionnaire)に基づいて外部アドバイザーの意見も参考に課題を抽出・整理し、重要課題のマッピング(「社会・ステークホルダーにとっての重要度」と「当社にとっての重要度」)を仮設定しました。</p>
STEP3	<p><b>外部有識者ヒアリングと重要課題の決定</b></p> <p>社外の有識者にご意見をいただき、マッピングを見直しました。いただいたご意見と修正したマッピングに基づいてサステナビリティ委員会で審議した上で、取締役会で審議し、最終的な重要課題を決定しました。</p> <p>有識者からのコメント(抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 川崎重工グループは、多くの企業が2030年以降ジャンプするための事業基盤をハンズオンでつづけている。川崎重工のトランジションは他の会社にとってのイノベーションをつくり出すことなので、そのシナリオが価値創造の中で語られると投資家の理解が得やすくなると思う。</li> <li>● 「事業を支える基盤」の項目が「事業を通じて創出する社会・環境価値」にどのようにつながるのか、時間軸もあわせて見えるようにしてほしい。投資家はコロナ禍を受けて「サステナブル・サプライチェーン」と「人権」を注視しているので、この2つはもう少し「社会・ステークホルダーからの期待」を高めにしてもよいのではないかと。</li> <li>● 「事業活動を支える基盤」に脱炭素とTCFDへの対応について記載する必要がある。2030年前半に起きる技術革新により、再生可能エネルギー由来の水素のコストが化石燃料由来のコストを逆転すると言われているので、水素についてはもう少し長い期間で考えてもよい。</li> </ul>
STEP4	<p><b>計画立案とレビュー</b></p> <p>特定した重要課題について、GRIスタンダードのマネジメントアプローチへの準拠を目指し、責任部門と具体的な数値目標を定め、着実な実行とフォローアップを通じて目標達成に向けて活動を推進していきます。進捗状況についてはサステナビリティ委員会に報告し、改善を図っていきます。</p>

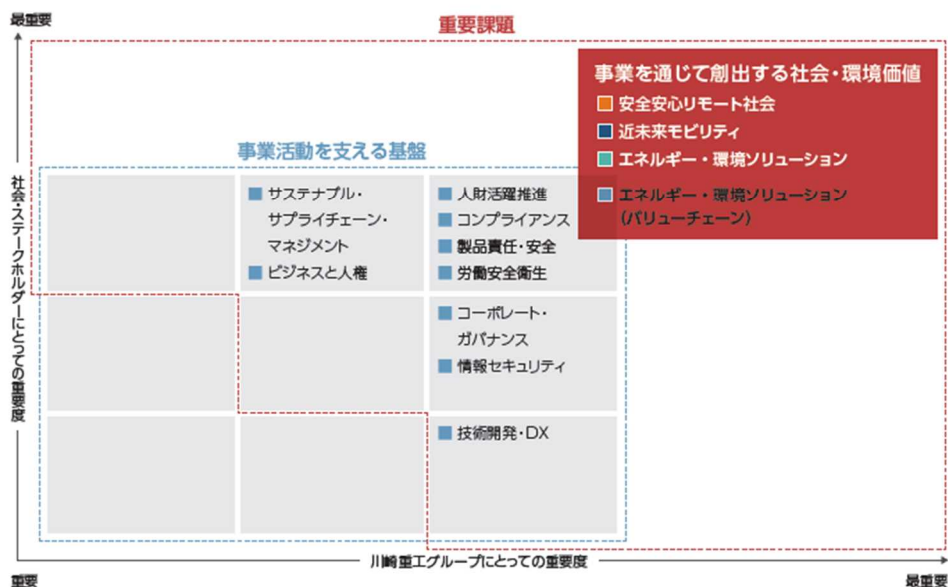


図7 重要課題 (マテリアリティ) の特定プロセスと抽出した重要課題のマッピング<sup>7</sup>

<sup>7</sup> 出典：Kawasaki Report2022



(3) 社会・環境に及ぼすリスクに対する方針・管理体制と実績

川崎重工グループでは、多様なリスクに適切に対処するため、リスクの種類に応じ、担当会議体及び担当部署を設定し、管理方法や管理体制等を整備・運用するとともに、各管理体制の有効性及び実効性を一元的にモニタリングする体制を整備することにより、リスクを個別かつ統合的に管理している。また、事業部門から独立した組織であるリスクマネジメント部がリスクモニタリングで入手した情報及び川崎重工を取り巻くグローバルリスクトレンドの分析結果を年 2 回リスク管理担当役員が取締役会へ報告し、同社が当面注視すべき重要リスクを選定した後、経営会議で報告し事業部門の施策へ反映している。

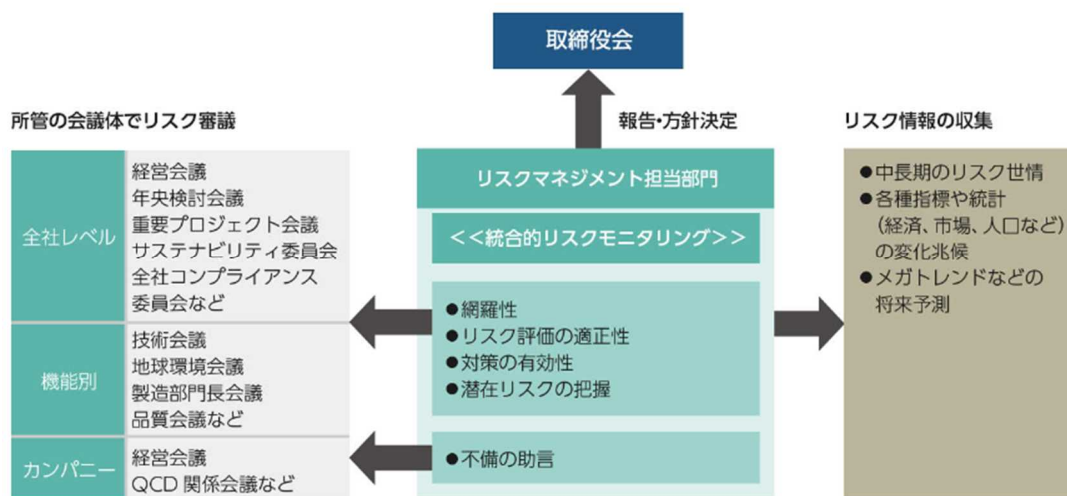


図 8 リスクマネジメント体制図<sup>8</sup>

(4) 製造責任に関する管理体制及び輸出管理体制

川崎重工は、安全保障貿易管理関連法規の遵守に加え、製品または技術の提供先における用途を適切に判断し、製品及び技術の不本意な使用を防ぐことを目的として、社則「企業倫理に基づいた製品及び技術の提供に関する規則」を制定している。また、「川崎重工グループ行動規範」において、非倫理的な使用のために製品・技術を提供しない旨を表明しており、グループの製品・技術を提供する際には倫理的責任を認識するよう定めている。

輸出管理体制については、輸出管理における行動原則を定めた「川崎重工グループ輸出管理方針」を制定し、大量破壊兵器の開発や通常兵器の過剰な蓄積などを目的とした取引に、製品・サービスを提供しない厳格な管理体制を構築し、適切な安全保障輸出管理を行っている。

以上より、川崎重工において、堅固なサステナビリティ体制が確立されており、適切なインパクト・マネジメント運営がなされていることを三井住友信託銀行は確認した。

<sup>8</sup> 出典：川崎重工ウェブサイト

## 2. 包括的分析及びインパクト特定の適切性評価

### 2-1. 包括的分析及びインパクト特定の概要

本PI評価では、川崎重工の事業活動全体に対する包括的分析が行われ、同社のサステナビリティ活動も踏まえてインパクト領域が特定された。

#### (1) 包括的分析

セグメント、エリア、サプライチェーンの観点から、インパクトを生み出す要因が包括的に検討された。

##### i. セグメント及びエリア

川崎重工の2021年度売上高は航空宇宙システム 2,982 億円 (19.8%)、車両 1,266 億円 (8.4%)、エネルギーソリューション&マリン 2,973 億円 (19.8%)、精密機械・ロボット 2,526 億円 (16.8%)、モーターサイクル&エンジン 4,479 億円 (29.8%) となっており、売上高の約 9 割を構成していることから当該 5 セグメントを評価対象とする。また、2021 年度売上高の 55.7% が海外となっており、生産拠点についても国内 17 か所、海外 22 か所となっていることから、グローバルベースでの川崎重工の事業活動を分析の対象とする。

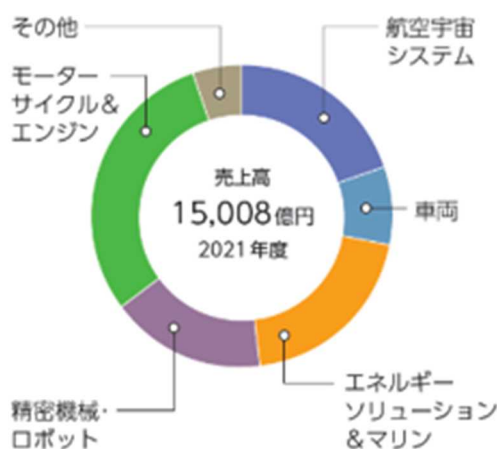


図9 2021年度売上高<sup>9</sup>

##### ii. サプライチェーン

グループ方針として「川崎重工グループ資材調達方針」「川崎重工グループCSR調達ガイドライン」を制定し、グループ全体でのサステナブル調達を推進している。サプライチェーンにおけるリスクを評価するため、サステナブル調達アンケートを実施し、サプライヤー各社のサステナビリティ活動の現状把握やサステナビリティ意識の向上を図っている。

また、人権問題に対しては、「川崎重工グループ行動規範」において「事業活動におけ

<sup>9</sup> 出典：Kawasaki Report2022

る人権の尊重」を掲げ、2019年度には「川崎重工グループ人権方針」を制定し、「国際人権章典」「ILO 中核的労働基準」「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとした、人権及び労働に関する国際規範を支持・尊重している。人権デューデリジェンスを実施しており、今後は、RBA 行動規範に定められた、労働・安全衛生・環境・倫理・管理システムの 5 つのセクションに対応する形で川崎重工が作成したセルフチェックリスト (SAQ) を活用し、人権リスクの高い国に所在する海外グループ会社の一部を対象に 2022 年度にモニタリングを実施した。

加えて、サプライチェーン全体の CO<sub>2</sub> 排出量削減を実現するため、サプライチェーン上流においては、調達に係る CO<sub>2</sub> 排出量の比重が高いサプライヤーに対するグリーン調達等に係るエンゲージメント、サプライチェーン下流においては、エコロジカル・フロンティアズ制度の適用対象範囲の拡大による製品貢献により CO<sub>2</sub> 排出量の削減効果向上に取り組んでいる。

このように、川崎重工はサプライチェーン全体に渡って社会及び環境におけるリスクの低減に努めていることから、三井住友信託銀行は各ステージにおける主要なポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトを確認のうえ、分析を行った。

## (2) インパクト特定

UNEP FI の定めたインパクト分析ツールの活用により、ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトの発現するインパクト領域が確認された。なお、原則として、川崎重工による公開資料を基にインパクトが分析されているが、重要な項目に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認及びヒアリングの実施により、手続きが補完されている。

## 2-2. JCRによる評価

JCRは、本PI評価における包括的分析及びインパクト特定の内容について、モデル・フレームワークに示された項目に沿って以下のとおり確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。

モデル・フレームワークの確認項目	JCRによる確認結果
事業会社のセクターや事業活動類型を踏まえ、操業地域・国において関連のある主要な持続可能性の課題、また事業活動がこれらの課題に貢献するかどうかを含めて、事業環境を考慮する。	操業エリア・業種・サプライチェーンの観点から、川崎重工の事業活動全体に対する包括的分析が行われ、インパクト領域が特定されている。
関連する市場慣行や基準（例えば国連グローバル・コンパクト10原則等）、また事業会社がこれらを遵守しているかどうかを考慮する。	川崎重工は、国連グローバル・コンパクトへの署名ならびにTCFDへの賛同を行い、国連グローバル・コンパクトが定める10原則ならびにTCFDによる提言に従った取り組みを進めていることを確認している。
CSR報告書や統合報告書、その他の公開情報で公に表明された、ポジティブ・インパクトの発現やネガティブ・インパクトの抑制に向けた事業会社の戦略的意図やコミットメントを考慮する。	川崎重工の公表している「グループミッション」、「グループビジョン2030」、「マテリアリティ」等を踏まえ、インパクト領域が特定されている。
グリーンボンド原則等の国際的イニシアティブや国レベルでのタクソノミを使用し、ポジティブ・インパクトの発現するセクター、事業活動、地理的位置（例えば低中所得国）、経済主体の種類（例えば中小企業）を演繹的に特定する。	UNEP FIのインパクト分析ツール、グリーンボンド原則・ソーシャルボンド原則のプロジェクト分類等の活用により、インパクト領域が特定されている。
PIF商品組成者に除外リストがあれば考慮する。	川崎重工は、三井住友信託銀行の定める融資方針等に基づく不適格企業に該当しないことが確認されている。
持続可能な方法で管理しなければ、重大なネガティブ・インパクトを引き起こし得る事業活動について、事業会社の関与を考慮する。	川崎重工の事業で想定し得る重要なネガティブ・インパクトとして、温室効果ガス排出、廃棄物、有害化学物質排出等が特定されている。これらは、同社の「Kawasaki地球環境ビジョン2050」や「マテリアリティ」等で抑制すべき対象と認識されてい

<p>事業会社の事業活動に関連する潜在的なネガティブ・インパクトや、公表されている意図と実際の行動（例えばサプライチェーンの利害関係者に対してや従業員の中での行動）の明らかな矛盾を特定するため、考え得る論点に関する利用可能な情報を検証する。</p>	<p>る。</p> <p>三井住友信託銀行は、原則として川崎重工の公開情報を基にインパクト領域を特定しているが、重要な項目に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認及びヒアリングの実施により、手続きを補完している。なお、JCRは三井住友信託銀行の作成したPI評価書を踏まえて川崎重工にヒアリングを実施し、開示内容と実際の活動内容に一貫性があることを確認している。</p>
--	--

### 3. KPIの適切性評価及びインパクト評価

#### 3-1. KPI設定の概要

本PI評価では、上記のインパクト特定及び川崎重工のサステナビリティ活動を踏まえて、「リモートによる新しい価値の創造」、「人・モノの移動を変革」、「安定したクリーンエネルギーへの挑戦」、「Waste FREE & Harm FREE」の4項目のインパクトが選定され、それぞれにKPIが設定された。

本評価におけるインパクト項目と関連するマテリアリティ

	インパクト項目	関連するマテリアリティ等	関連するSDGs
①	リモートによる新しい価値の創造	安全安心リモート社会	3.8、8.2、9.5、17.17
②	人・モノの移動を変革	近未来モビリティ	3.8、9.1、9.5、11.
③	安定したクリーンエネルギーへの挑戦	・エネルギー・環境ソリューション ・エネルギー・環境ソリューション（バリューチェーン）	7.1、7.2、7.3、7.a、9.4、9.5、13.1、17.17
④	Waste FREE& Harm FREE	エネルギー・環境ソリューション（バリューチェーン）	12.2、12.4、12.5

(\*）インパクト及び具体的な貢献内容に関連するSDGsは、マテリアリティで特定されたもののうち、本ファイナンスにおいて特定されたものが採り上げられている。

(1) リモートによる新しい価値の創造

ポジティブ・インパクトの増大	
<b>SDGs との関連性</b>	
SDGs 目標	「3.保健」「8.経済成長と雇用」「9.インフラ、産業化、イノベーション」「17.実施手段」
SDGs ターゲット	3.8、8.2、9.5、17.17
<b>インパクトカテゴリー</b>	
「保健・衛生」「雇用」	
<b>内容</b>	
すべての人々が豊かで安全かつ安心して暮らせる社会を、リモート技術で創る	
<b>対応方針、目標及び指標 (KPI)</b>	
対応方針 (a)	生産性向上・労働力不足の解消
目標	2030 年までに国内約 400 万人の製造業・サービス業等の働き手不足の 5%解消
指標 (KPI)	リモートプラットフォームのアクティブユーザー数
対応方針 (b)	手術支援ロボットによる高度医療の提供
目標	2030 年までに国内約 200 万人の医療・福祉関係者の不足の 5%解消
指標 (KPI)	手術支援ロボットによる手術件数

川崎重工は、1968 年に日本で初めてロボットの開発製造に着手して以来、自動車産業や電機・電子産業をはじめとする国内外の産業界向けに、多数のカワサキロボットを供給し、その自動化・省力化を通じて産業の発展に貢献してきた。近年では、食品や医薬・医療といった分野にもロボットの活用が広がっている。

...(a) 生産性向上・労働力不足の解消

川崎重工は、2021 年にソニーグループ株式会社（以下、「ソニー」という）との合弁会社としてリモートロボティクス株式会社を設立し、「すべての人々が社会参加できるリモート社会の実現を目指し、新しいワークスタイルを提案する」をパーパスに掲げ、新事業に取り組んでいる。

遠隔地から現場のロボットシステムを操作できるリモート環境構築のためのツール、また遠隔操作に加え、ジョブアサインやワーカーのスキルアップ、工程管理・改善に活用できるサービスを提供し、リモートワーカーと事業者をつなぐ“リモートロボットプラットフォーム”を構築することで、人とロボットの新しい働き方を提案していく方針である。

...(b) 手術支援ロボットによる高度医療の提供

これまで産業用ロボット開発で培ってきた技術を医療用ロボットに応用するため、検査・診断の技術を保有し、医療分野に幅広いネットワークを持つシスメックス株式会社

(以下、「シスメックス」という)との共同出資により、2013年に医療ロボットに特化した株式会社メディカロイドを設立した。

川崎重工の産業ロボット技術とシスメックスの医療知見を活かし、国内初の医療ロボットである手術支援ロボット「hinotori<sup>TM</sup>サージカルロボットシステム」を開発した。2022年度に入り、同システムは累計で国内21施設に導入され、泌尿器科において累計600症例以上の手術を実施している。2022年10月には、消化器外科及び婦人科への適応拡大が承認された。今後は手術をデジタル化するプラットフォーム「MINS (Medicaroid Intelligent Network System)」を用いて手術の効率化提案や技術伝承のサービス提供を目指す方針である。

また、遠隔手術プロジェクトにも3件参画しており、実証実験を行うことで技術向上を目指すとともに、実用化に向けたガイドライン策定のためのプロジェクトにも参画している。

三井住友信託銀行は、手術支援ロボットによる手術件数の他、適応範囲の拡大や技術伝承・技術向上に向けた取り組み、手術支援ロボットによる遠隔手術の実証実験の状況等についてもモニタリングしていく方針である。



図10 hinotori<sup>TM</sup>サージカルロボットシステム<sup>10</sup>

<sup>10</sup> 出典：Kawasaki Report2022



(2) 人・モノの移動を变革

ポジティブ・インパクトの増大	
<b>SDGs との関連性</b>	
SDGs 目標	「3.保健」「9.インフラ、産業化、イノベーション」「11.持続可能な都市」
SDGs ターゲット	3.8、9.1、9.5、11.2
<b>インパクトカテゴリー</b>	
「保健・衛生」「モビリティ」	
<b>内容</b>	
人やモノが安全で素早く効率良く移動できる社会を、新モビリティで創る	
<b>対応方針、目標及び指標 (KPI)</b>	
対応方針	物流における労働力不足を解消
目標	2030 年までに物流における人手不足の 20%解消
指標 (KPI)	・ 無人 VTOL 機のユーザー数、総輸送量 ・ 配送ロボットのユーザー数、総輸送量

物流量の増加に伴う人手不足や労働環境の悪化、経済発展に伴い都市部で多発している交通渋滞、近年深刻化する自然災害による交通手段の遮断、物流拠点間での輸送時間のロスといった課題に対し、川崎重工が有する輸送チェーンに必要な技術を活かし、新モビリティやシステムを提供していく方針である。

長きにわたり数多くのヘリコプタを製造してきた実績と航空管制等に対するノウハウにより、物流のラストワンマイルの革新を目指し、無人 VTOL 機（垂直離着陸機（Vertical Take-Off and Landing aircraft））の開発を進めている。

また、ロボティクス技術とオフロード四輪車を持つ走破性を組み合わせた配送ロボットにより、ラストワンマイルの改革の実現を目指している。

2021 年度には無人 VTOL 機と配送ロボットの連携によるシームレス無人物資輸送の技術実証試験やスマートホスピタルの実現に向けた検体発送などの実証実験を実施した。

これらの制度整備に向けては、官民協議会、ロボットデリバリー協会に参画しており、将来的にはこれらの輸送機器を統合した新しい物流システムの提供を目指す方針である。

三井住友信託銀行は、無人 VTOL 機、配送ロボットのユーザー数、総輸送量の他、物流チェーンの最適化に向けた輸送・荷役機器の自律化や接続点のシームレス化に向けた取り組み状況等についてもモニタリングしていく方針である。



図 11 無人 VTOL 機、配送ロボット等<sup>11</sup>

<sup>11</sup> 出典：Kawasaki Report2022

(3) 安定したクリーンエネルギーへの挑戦

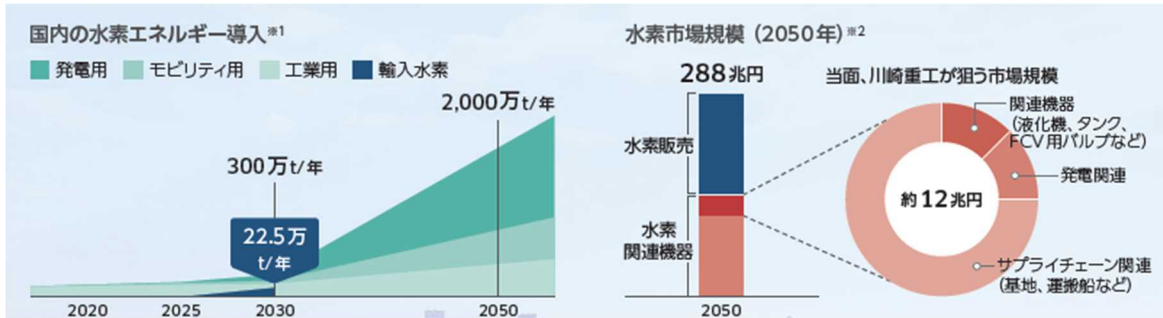
ポジティブ・インパクトの増大/ネガティブ・インパクトの低減	
<b>SDGs との関連性</b>	
SDGs 目標	「7.エネルギー」「9.インフラ、産業化、イノベーション」「13.気候変動」「17.実施手段」
SDGs ターゲット	7.1、7.2、7.3、7.a、9.4、9.5、13.1、17.17
<b>インパクトカテゴリー</b>	
「エネルギー」「気候」	
<b>内容</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・水素社会の早期実現</li> <li>・CO<sub>2</sub> 排出削減による気候変動への対応</li> </ul>	
<b>対応方針、目標及び指標 (KPI)</b>	
対応方針 (a)	水素サプライチェーンの構築
目標	2030 年までに KHI ソリューションによる水素導入量 22.5 万 t/年
指標 (KPI)	KHI ソリューションによる水素導入量
対応方針 (b)	水素利用の拡大
目標	2030 年までに KHI ソリューションの水素エネルギー※による CO <sub>2</sub> 削減量 160 万 t (理論値)
指標 (KPI)	KHI ソリューションの水素エネルギーによる CO <sub>2</sub> 削減量
対応方針 (c)	事業活動における CO <sub>2</sub> 排出量削減
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030 年：カーボンニュートラル (国内グループ会社、Scope1,2)</li> <li>・ 2040 年：CO<sub>2</sub> 排出量 80%削減 (Scope3 カテゴリー 1、2021 年比)</li> <li>・ 2050 年：カーボンニュートラル (グループ全体 (連結)、Scope1~3)</li> </ul>
指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope1,2、グループ全体 (連結)・国内グループ会社)</li> <li>・ CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope3 カテゴリー 1)</li> </ul>

(※) KHI ソリューションの水素エネルギー：川崎重工が携わる水素サプライチェーンによって導入された水素エネルギー

(a) 水素サプライチェーンの構築及び (b) 水素利用の拡大

川崎重工は、水素サプライチェーン（「つくる」「はこぶ」「ためる」「つかう」）の上流から下流に至るまでのコア技術を一社で保有する世界唯一の企業である。「2050 年までに CO<sub>2</sub> 排出量実質ゼロ」を目指す日本政府は、クリーンエネルギーである水素を 2030 年に 300 万トン、2050 年に 2,000 万トン導入するという目標を掲げている。また、水素

普及のためには、規模を大型化し、水素の製造から輸送までの各ステップでのコストを下げ、水素コストを引き下げることが必要である。



(※1) 経済産業省「今後の水素政策の課題と対応の方向性 中間整理 (案)、2021年3月」を参考に川崎重工試算

(※2) Hydrogen Council「Hydrogen Roadmap」を参考に川崎重工試算

図 12 国内の水素エネルギー導入量と水素市場規模<sup>12</sup>



図 13 水素コスト<sup>13</sup>

また、水素普及のためには、コスト低減が鍵となっており、事業規模全体を大型化し、水素の製造から輸送までの各ステップでのコスト引き下げを目指している。

<sup>12</sup> 出典：川崎重工開示資料

<sup>13</sup> 出典：Kawasaki Report2022

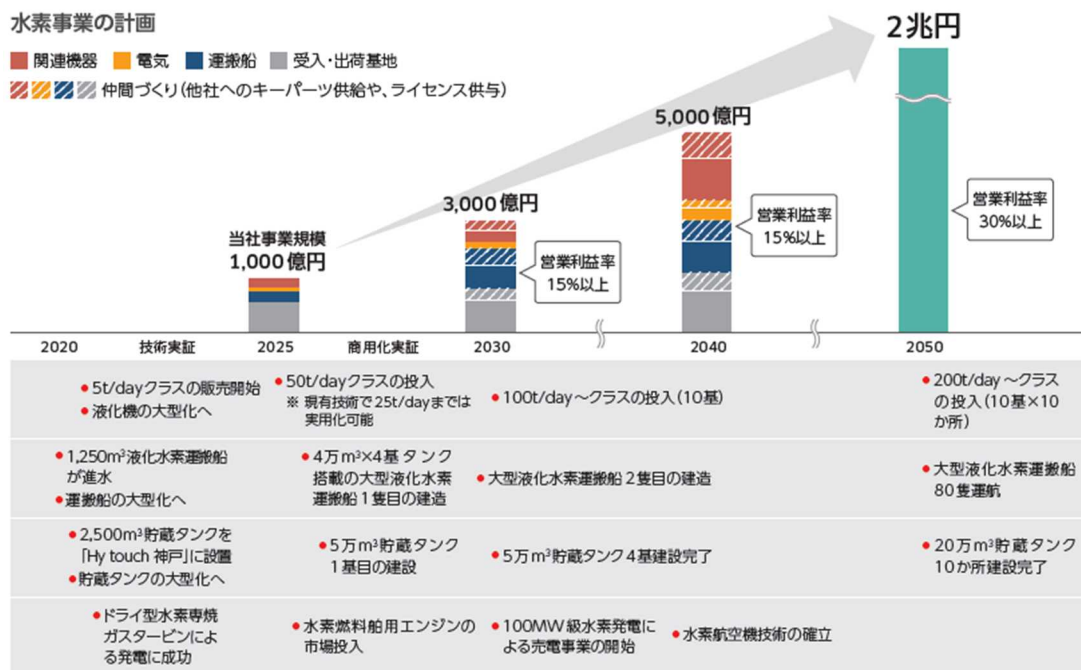


図 14 水素事業の計画<sup>14</sup>

豪州産の褐炭から得られた水素を液化水素運搬船で日本へ大量輸送する実証試験を開始している。2021年8月には「液化水素サプライチェーンの商用化実証」がNEDOグリーンイノベーション基金事業で採択された。カーボンニュートラルを実現する水素の大量消費社会を見据え、CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーンの本格的な社会実装の取組みの一環として、年間数万t規模の大規模な水素の液化・輸送技術を世界に先駆けて確立し、水素製造・液化・出荷・海上輸送・受入までの一貫した商用規模の国際液化水素サプライチェーン実証を行うものである。また、再生可能エネルギーから水素を製造・液化し、日本へ輸送するグリーン水素プロジェクトも進めている。

水素は燃焼時にCO<sub>2</sub>を排出しないため、クリーンエネルギーとして注目されているが、窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)が多く発生する問題を解決するためドライ低NO<sub>x</sub>水素専焼ガスタービンを開発し、世界で初めて実証試験に成功している。

これらの水素燃焼技術は航空機や船舶、モーターサイクルの分野にも展開しており、航空エンジン燃焼器を対象として、2030年までに実証・デモンストレーションの達成を目指す方針である。

三井住友信託銀行は、川崎重工のソリューションによる水素導入量や水素エネルギーによるCO<sub>2</sub>削減量に加え、水素サプライチェーン構築や水素コスト削減に向けた取り組みについてモニタリングしていく方針である。

(c) 事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量削減

Scope1,2の削減については、川崎重工グループ全体のCO<sub>2</sub>排出量年間40万トンの4分

<sup>14</sup> 出典：Kawasaki Report2022



の3を占める国内において、自社製の水素発電を軸に、廃棄物発電、再生可能エネルギーなども組み合わせることで自社におけるゼロエミッション工場実現を目指している。以降、海外子会社への展開を進めるとともに、川崎重工が取引先に納入した既存の発電設備などへの水素エネルギー導入を進めていく方針である。

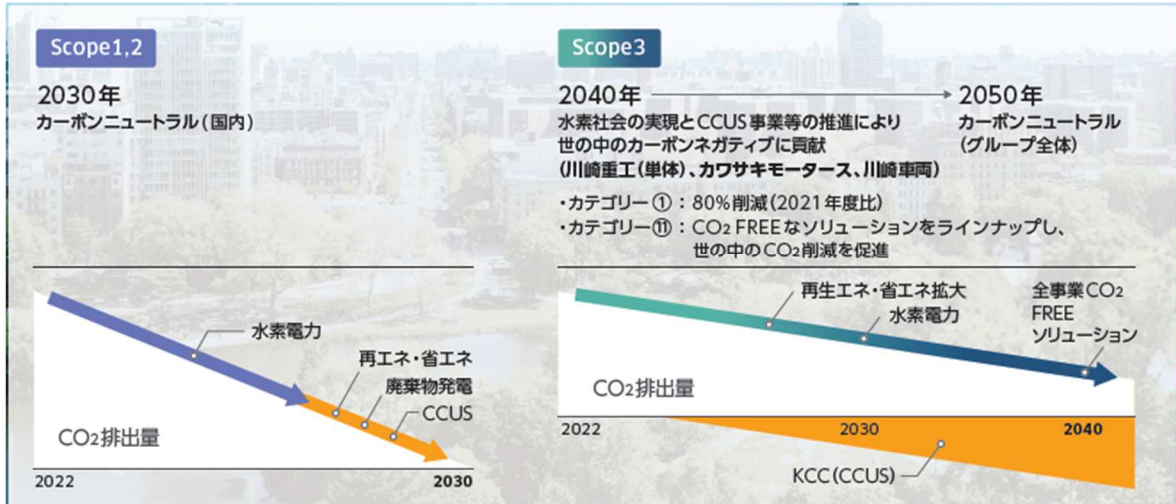


図 15 川崎重工グループの CO<sub>2</sub> 排出量削減目標<sup>15</sup>

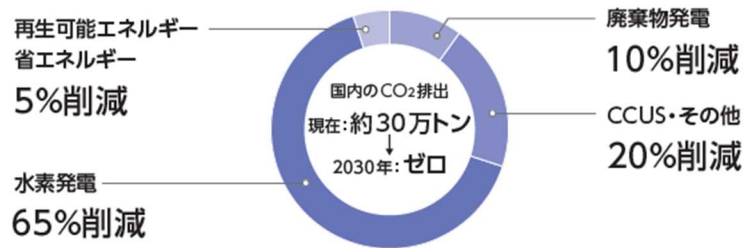


図 16 CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope1,2、国内グループ会社) 削減目標とゼロエミッション工場<sup>16</sup>

<sup>15</sup> 出典：Kawasaki Report2022

<sup>16</sup> 出典：Kawasaki Report2022

また、川崎重工グループの CO<sub>2</sub> 排出量の 9 割以上を占める Scope3 については、主要項目であるカテゴリー1 及びカテゴリー11 に重点を置き削減を進めていく方針である。カテゴリー1 については、材料や部品の調達先における CO<sub>2</sub> 排出量を 80%削減、カテゴリー11 については全事業に CO<sub>2</sub> 排出量ゼロのソリューションをラインアップし、CO<sub>2</sub> 削減促進を目指すこととしている。加えて、水素社会の実現と CCUS 事業などを通じた CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope3) を上回る CO<sub>2</sub> 削減により、社会のカーボンネガティブの実現への貢献が期待できる。

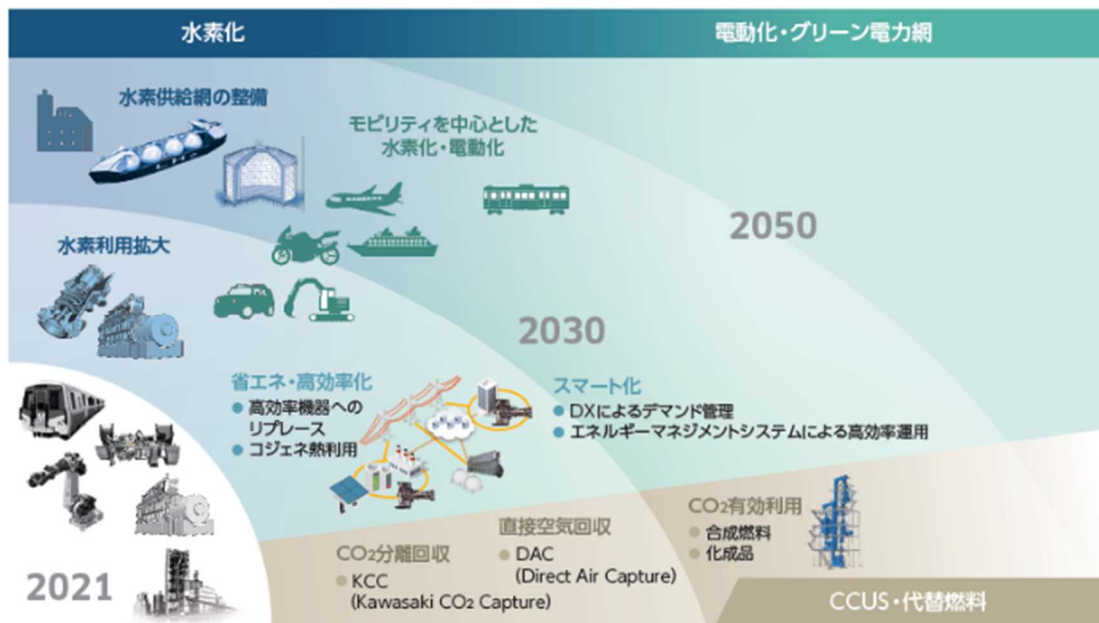


図 17 脱炭素ソリューション<sup>17</sup>

加えて、製品・サービスのライフサイクルを通じた環境負荷低減を目的として、2014 年より独自の環境配慮製品認証制度「Kawasaki エコロジカル・フロンティアズ制度 (旧名称: Kawasaki グリーン製品制度)」を推進している。本制度は、製品自体の環境性能向上と生産過程での環境負荷低減の両面において、特に優れた製品を認定/登録するものである。CO<sub>2</sub> FREE、Waste FREE、Harm FREE を目指す CO<sub>2</sub>・廃棄物・有害化学物質の排出削減の 3 つの観点において、①製品自体の環境性能の向上、②生産過程での環境負荷低減の両面から評価し、2022 年 10 月末現在、合計 71 製品を登録している。「Kawasaki エコロジカル・フロンティアズ」をはじめとした川崎重工グループにおける環境配慮製品による年間の CO<sub>2</sub> 削減効果は 1,739 万 t-CO<sub>2</sub> となっている。

<sup>17</sup> 出典：Kawasaki Report2022



図 18 使用時の CO<sub>2</sub> 排出量の削減に貢献する製品の代表例<sup>18</sup>

三井住友信託銀行は、CO<sub>2</sub> 排出量に加え、ゼロエミッション工場に向けた取り組みや環境配慮製品の提供状況、海外拠点も含めた取組状況についてモニタリングしていく方針である。

<sup>18</sup> 出典：川崎重工ウェブサイト



(4) Waste FREE&Harm FREE

ネガティブ・インパクトの低減	
<b>SDGs との関連性</b>	
SDGs 目標	「12.持続可能な消費と生産」
SDGs ターゲット	12.2、12.4、12.5
<b>インパクトカテゴリー</b>	
「廃棄物」「資源効率・安全性」「水」「大気」「土壌」	
<b>内容</b>	
(a) 循環型社会の実現 (b) 自然共生社会の実現	
<b>対応方針、目標及び指標 (KPI)</b>	
対応方針 (a)	廃棄物総排出量の削減
目標	直接埋め立て廃棄物÷廃棄物総発生量を 1%以下
指標 (KPI)	直接埋め立て廃棄物÷廃棄物総発生量
対応方針 (b)	適正な化学物質管理と使用量削減
目標	有害化学物質の削減
指標 (KPI)	有害化学物質総発生量

...(a) 廃棄物総排出量の削減

川崎重工は、2017年に将来のあるべき姿である「Kawasaki 地球環境ビジョン 2050」を策定し、3つのFREE（①CO<sub>2</sub> FREE：CO<sub>2</sub>排出ゼロ、②Waste FREE：廃棄物ゼロ、③Harm FREE：有害化学物質ゼロ）を掲げている。この長期環境ビジョン実現に向け、具体的な取り組み課題を3か年ごとの環境経営活動基本計画の中に織り込み、活動を推進している。



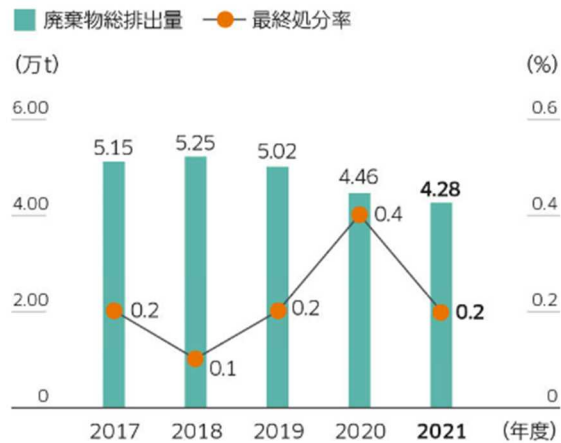
- CO<sub>2</sub>FREE
- 事業活動でもCO<sub>2</sub>排出0(ゼロ)をめざしていく
  - CO<sub>2</sub>排出を大きく抑制する製品・サービスを提供する
- Waste FREE
- 事業活動での廃棄物0(ゼロ)をめざしていく
  - 水資源の保全・リサイクルを徹底する
- Harm FREE
- 事業活動での有害化学物質排出0(ゼロ)をめざしていく
  - 生物多様性を尊重した事業展開を行う

図 19 Kawasaki 地球環境ビジョン 2050<sup>19</sup>

Waste FREE については、「循環型社会の実現」に向け、生産活動における廃棄物削減及

<sup>19</sup> 出典：川崎重工ウェブサイト

びりサイクルの推進による埋め立て処分廃棄物ゼロを目標に活動を継続している。環境経営活動基本計画 2022（2022～2024 年度）では、『直接埋め立て廃棄物÷廃棄物総発生量を 1%以下（川崎重工単体・カワサキモーターズ・川崎車両の合計）』を目標に掲げ、分別廃棄の更なる徹底に取り組んでいる。



※ 2021年度は、川崎重工単体・カワサキモーターズ・川崎車両の合計

図 20 廃棄物総排出量と最終処分率<sup>20</sup>

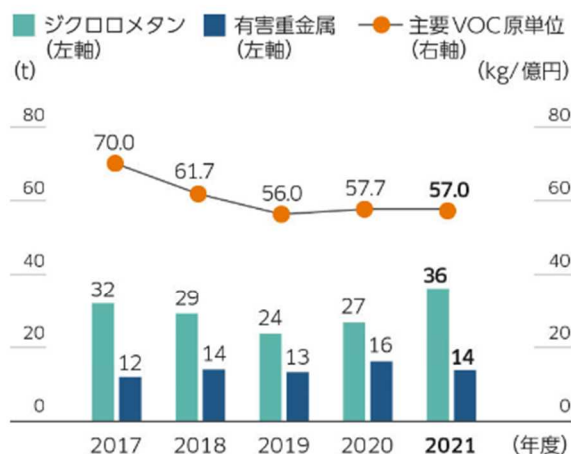
2019 年度から、製品の梱包仕様を変更することによる廃棄物の削減、段ボールや発泡材の分別を不要とする改善を行っており、2021 年度の最終処分率（埋立廃棄物と廃棄物総量の割合）は 0.2%と、目標である 1%以下を達成した。今後、海外グループ会社も含めたグループ全体での一層の取組強化が期待される。

...(b) 適正な化学物質管理と使用量削減

川崎重工は、「自然共生社会の実現」に向け、事業活動における有害物質排出ゼロ及び生物多様性を尊重した事業展開に取り組んでいる。環境経営活動基本計画では、『環境リスクを低減しながら生物多様性を尊重した工場運営を行う』ことを目標に掲げ、有害化学物質の適正な管理と代替え検討（グループ全体で環境リスクの低減）、緑地整備や CO<sub>2</sub> 吸収量認証制度がない活動地における貢献量の可視化を通じた森林保全活動の継続に取り組んでいる。

2021 年度は、ジクロロメタン、六価クロム、主要 VOC の適正管理の維持を行った。

<sup>20</sup> 出典：川崎重工ウェブサイト



(注1) 主要VOC原単位は、排出量を売上高で除した値です。

(注2) 有害重金属は、六価クロム化合物の取扱量を合計した数値を示しています。削減活動は、それぞれの物質ごとに取り組んでいます。

図 21 管理対象化学物質の取扱量と原単位<sup>21</sup>

三井住友信託銀行は、現環境経営活動基本計画（2022～2024 年度）以降についても、環境経営活動基本計画における目標・施策を確認するとともに、その進捗状況をモニタリングしていくとともに、Harm Free の実現に資する定量的な目標設定を含めたエンゲージメントを行っていく方針である。

<sup>21</sup> 出典：川崎重工ウェブサイト

### 3-2. JCR による評価

JCR は、本 PI 評価の KPI に基づくインパクトについて、PIF 原則に例示された評価基準に沿って以下のとおり確認した結果、多様性・有効性・効率性・倍率性・追加性が期待されると評価している。当該 KPI は、上記のインパクト特定及び川崎重工のサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。

#### ① 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか

本PI評価に基づくファイナンスは、川崎重工のバリューチェーン全体を通して、多様なポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

各KPIが示す4項目のインパクトは、以下のとおりそれぞれ幅広いインパクト領域に亘っている。

- (1) リモートによる新しい価値の創造：「保健・衛生」、「雇用」に係るポジティブ・インパクトの増大
- (2) 人・モノの移動を変革：「保健・衛生」、「モビリティ」に係るポジティブ・インパクトの増大
- (3) 安定したクリーンエネルギーへの挑戦：「エネルギー」、「気候」に係るポジティブ・インパクトの増大及びネガティブ・インパクトの低減
- (4) Waste FREE & Harm FREE：「廃棄物」、「資源効率・安全性」、「水」、「大気」、「土壌」に係るネガティブ・インパクトの低減

また、これらをバリューチェーンの観点から見ると、例えば調達段階では廃棄物発電や再生可能エネルギーの利用、製造段階では各種モビリティやロボットなどの電動化や廃棄物の削減、使用段階では手術支援ロボット等による医療の充実化、そして全段階に亘る水素サプライチェーン構築が挙げられる。

#### ② 有効性：大きなインパクトがもたらされるか

本PI評価に基づくファイナンスは、大きなポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

川崎重工は、航空宇宙システム、エネルギーソリューション&マリン、精密機械・ロボット、モーターサイクル&エンジン、車両事業を展開する総合重機大手である。次項で言及する通り、同社は「グループビジョン2030」において、「安全安心リモート社会」、「近未来モビリティ」、「エネルギー・環境ソリューション」を3つの注力するフィールドとしており、各KPIが示すポジティブ・インパクトは、これらのフィールドに係るインパクトである。特に「エネルギー・環境ソリューション」において、同社は水素サプライチェーンの上流から下流に至るまでのコア技術を一社で保有する世界唯一の企業として、2030年の水素導入量につき日本政府が300万tを目標とする中で22.5万tを目指すとしており、脱炭素社会の実現への大きな貢献が期待される。また、ネガティブ・イン

パクトについても、2030年カーボンニュートラル（国内グループ会社、Scope1・2）をはじめ、抑制に向けた取り組みが進むものと期待される。

### ③ 効率性：投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか

本PI評価に基づくファイナンスは、効率的なポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

川崎重工は、2020年に「グループビジョン2030」を策定し、「安全安心リモート社会」、「近未来モビリティ」、「エネルギー・環境ソリューション」を3つの注力するフィールドとしている。また2017年には、「CO<sub>2</sub> FREE」、「Waste FREE」、「Harm FREE」の3つのFREEを柱とする「Kawasaki地球環境ビジョン2050」を策定しており、その実現に向けて3か年の「環境経営活動基本計画」を策定・実行している。そして、2021年に見直した「マテリアリティ」では、「グループビジョン2030」における3つの注力するフィールドを「事業を通じて創出する社会価値」として、また

「Kawasaki地球環境ビジョン2050」における3つの柱を「事業活動を支える基盤」の一要素として、それぞれ特定している。同社は、サステナビリティに係る各種施策の審議・決定、達成状況・遵守状況のモニタリングを行うため、「サステナビリティ委員会」を定期的で開催し、各種取り組みを推進している。

本PI評価の各KPIが示すインパクトは、「グループビジョン2030」で掲げられた3つの注力するフィールド及び「Kawasaki地球環境ビジョン2050」の3つの柱に係るものであり、本PI評価に基づくファイナンスの後押しによってインパクトの効率的な発現・抑制が期待される。

### ④ 倍率性：公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

(3)安定したクリーンエネルギーへの挑戦が示すインパクトについて、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から公募された「グリーンイノベーション基金事業／大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト」を活用している。本PI評価によって、さらに民間資金の活用・導入が見込まれている。

### ⑤ 追加性：追加的なインパクトがもたらされるか

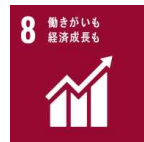
本PI評価に基づくファイナンスは、以下にリストアップしたとおり、SDGsの17目標及び169ターゲットのうち複数の目標・ターゲットに対して、追加的なインパクトが期待される。

(1) 「リモートによる新しい価値の創造」に係る SDGs 目標・ターゲット



**目標 3：すべての人に健康と福祉を**

**ターゲット 3.8** すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。



**目標 8：働きがいも 経済成長も**

**ターゲット 8.2** 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くこと等により、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。



**目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう**

**ターゲット 9.5** 2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させる等、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。



**目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう**

**ターゲット 17.17** さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

(2) 「人・モノの移動を変革」に係る SDGs 目標・ターゲット



**目標 3：すべての人に健康と福祉を**

**ターゲット 3.8** すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。



**目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう**

**ターゲット 9.1** すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

**ターゲット 9.5** 2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させる等、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。



**目標 11：住み続けられるまちづくりを**

**ターゲット 11.2** 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全



性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

### (3) 「安定したクリーンエネルギーへの挑戦」に係る SDGs 目標・ターゲット



#### 目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

**ターゲット 7.1** 2030 年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。

**ターゲット 7.2** 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

**ターゲット 7.3** 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。

**ターゲット 7.a** 2030 年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術等のクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。



#### 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

**ターゲット 9.4** 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

**ターゲット 9.5** 2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させる等、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。



#### 目標 13：気候変動に具体的な対策を

**ターゲット 13.1** すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。



#### 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

**ターゲット 17.17** さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

### (4) 「Waste FREE & Harm FREE」に係る SDGs 目標・ターゲット



#### 目標 12：つくる責任 つかう責任

**ターゲット 12.2** 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

**ターゲット 12.4** 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物資やすべての廃棄物の管理を実現し、人の

---

健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

**ターゲット 12.5** 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。



#### 4. モニタリング方針の適切性評価

三井住友信託銀行は、川崎重工の事業活動から意図されたポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが引き続き適切に回避、低減されていることを継続的にモニタリングする。なお、各 KPI に係る目標については、本 PI 評価に基づくファイナンスの契約期間後の目標年度までの施策や、契約期間中に目標年度が到来した場合の後続目標の設定状況等についても確認する。

川崎重工は、**Kawasaki Report**（統合報告書）、**Kawasaki サステナビリティレポート**、ウェブサイト等でサステナビリティに関する定性的、定量的な情報を開示している。三井住友信託銀行は、それらの開示情報やその他の各種公開情報を確認することにより、達成状況等をフォローアップすることが可能である。イベント発生時においては、川崎重工から状況をヒアリングすることに努め、必要に応じて対応策等に関するエンゲージメントを行う。そのため、本 PI 評価の実施にあたり、インパクトを生み出す活動や KPI 等に関して、継続的、定期的、かつ必要に応じて適時に情報開示することを川崎重工に要請している。川崎重工は、本 PI 評価の有効期間中、各インパクトに関して、目標達成に向けた取り組みを継続していくとしており、三井住友信託銀行はその進捗度合いについても併せてモニタリングを行い、その結果について同行のグループホームページに開示していく。

なお、モニタリングの結果、川崎重工のサステナビリティ活動に重大な影響を与える事象（川崎重工のサステナビリティ方針・推進体制の変更、マテリアリティの変更、重要な M&A 等の発生、異常気象の発生や規制の追加等外部環境の重大な変化等）が認められ、本 PI 評価で特定されたインパクトに変更が生じた場合、あるいは当該インパクトに係る目標・KPI に変更が生じた場合、三井住友信託銀行は本 PI 評価の内容について更新を行う。

また、本 PI 評価に基づくファイナンスの資金提供者となった三井住友信託銀行以外の金融機関等は、上記モニタリング結果について三井住友信託銀行グループのホームページで確認することができる。当該金融機関等は、モニタリング結果の確認を踏まえ、必要に応じて自らの判断において川崎重工と直接エンゲージメントを行うこととなっている。

JCR は、以上のモニタリング方針について、本 PI 評価のインパクト特定及び KPI の内容に照らして適切であると評価している。

#### 5. モデル・フレームワークの活用状況評価

JCR は上記 2~4 より、本 PI 評価において、SDGs に係る三側面（環境・社会・経済）を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）が、十分に活用されていると評価している。

#### IV. PIF 原則に対する準拠性について

JCR は、三井住友信託銀行の PIF 商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況、並びに川崎重工に対する PI 評価について、以下のとおり確認した結果、PIF 原則における全ての要件に準拠していると評価している。

##### 1. 原則 1 定義

原則	JCR による確認結果
PIF は、ポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。	本 PI 評価は、三井住友信託銀行が川崎重工のポジティブ・インパクト・ビジネスを支援するための PIF を実施する枠組みと位置付けられている。
PIF は、持続可能な開発の三側面（経済・環境・社会）に対する潜在的なネガティブ・インパクトが十分に特定、緩和され、一つ以上の側面でポジティブな貢献をもたらす。	本 PI 評価に基づくファイナンスでは、経済・環境・社会の三側面に対するネガティブ・インパクトが特定、緩和され、ポジティブな成果が期待される。
PIF は、持続可能性の課題に対する包括的な評価により、SDGs における資金面の課題への直接的な対応策となる。	本 PI 評価に基づくファイナンスは、SDGs との関連性が明確化され、当該目標に直接的に貢献し得る対応策となる。
PIF 原則は、全カテゴリーの金融商品及びそれらを支える事業活動に適用できるよう意図されている。	本 PI 評価では、タームローンをはじめとする各種ファイナンスが想定されている。
PIF 原則はセクター別ではない。	本 PI 評価では、川崎重工の事業活動全体が分析されている。
PIF 原則は、持続可能性の課題における相互関連性を認識し、選ばれたセクターではなくグローバルなポジティブ及びネガティブ・インパクトの評価に基づいている。	本 PI 評価では、各インパクトのポジティブ・ネガティブ両面が着目され、ネガティブな側面を持つ項目にはその改善を図る目標が、ポジティブな側面を持つ項目にはその最大化を図る目標が、それぞれ設定されている。

2. 原則 2 フレームワーク

原則	JCR による確認結果
<p>PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。</p>	<p>三井住友信託銀行は、ポジティブ・インパクトを特定しモニターするためのプロセス・方法・ツールを開発した。また、運営要領として詳細な規程を設けており、職員への周知徹底と評価の一貫性維持に有効な内容となっている。一方、今後案件数を重ねる中で、投融資判断の参考となるポジティブ・インパクトの尺度につき具体的な基準を検討していくことで、PIF としてより効果的な投融資を実行し得るものと考えられる。</p>
<p>事業主体は、ポジティブ・インパクトを特定するための一定のプロセス・基準・方法を設定すべきである。分析には、事業活動・プロジェクト・プログラムだけでなく、子会社等も含めるべきである。</p>	<p>三井住友信託銀行は、モデル・フレームワークに沿って、ポジティブ・インパクトを特定するためのプロセス・基準・方法を設定しており、子会社等を含む事業活動全体を分析対象としている。</p>
<p>事業主体は、ポジティブ・インパクトの適格性を決定する前に、一定の ESG リスク管理を適用すべきである。</p>	<p>三井住友信託銀行は、ポジティブ・インパクト分析に際し、UNEP FI から公表されているインパクト・レーダー及びインパクト分析ツールを活用している。</p>
<p>事業主体は、金融商品として有効な期間全体に亘り意図するインパクトの達成をモニターするための、プロセス・基準・方法を確立すべきである。</p>	<p>三井住友信託銀行は、モニタリングのためのプロセス・基準・方法を確立している。</p>
<p>事業主体は、上記のプロセスを実行するため、必要なスキルを持ち、然るべき任務を与えられたスタッフを配置すべきである。</p>	<p>三井住友信託銀行には、上記プロセスを実行するために必要なスキルを持つ担当部署・担当者が存在している。</p>
<p>事業主体は、上記プロセスの導入について、必要に応じてセカンド・オピニオンや第三者による保証を求めるべきである。</p>	<p>三井住友信託銀行は、今般 JCR にセカンド・オピニオンを依頼している。</p>

<p>事業主体は、プロセスを随時見直し、適宜更新すべきである。</p>	<p>三井住友信託銀行は、社内規程によりプロセスを随時見直し、適宜更新している。本第三者意見に際し、JCRは2022年8月改定の同行社内規程を参照している。</p>
<p>ポジティブ・インパクト分析は、例えば商品・プロジェクト・顧客に関する研修や定期的なレビューの際、既存のプロセスと同時に行うことができる。ポジティブ・インパクト分析は、一般に広く認められた既存のツール・基準・イニシアティブがあれば、それらを有効に活用することができる（例えばプロジェクト・ファイナンスでは、赤道原則は一般に広く認められたリスク管理基準である）。</p>	<p>三井住友信託銀行は、ポジティブ・インパクト分析に際し、参考となる基準等が明記された UNEP FI のインパクト・レーダー及びインパクト分析ツールを活用している。</p>

### 3. 原則 3 透明性

原則	JCR による確認結果
<p>PIF を提供する事業主体（銀行・投資家等）は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ポジティブ・インパクトとして資金調達する活動・プロジェクト・プログラム・事業主体、その意図するポジティブ・インパクト（原則 1 に関連）</li> <li>・ 適格性の決定やインパクトのモニター・検証のために整備するプロセス（原則 2 に関連）</li> <li>・ 資金調達する活動・プロジェクト・プログラム・事業主体が達成するインパクト（原則 4 に関連）</li> </ul>	<p>本 PI 評価に基づくファイナンスは、本第三者意見の取得・開示により透明性が確保される。また、川崎重工は KPI として列挙された事項につき、統合報告書及びウェブサイト等で開示していく。当該事項につき、三井住友信託銀行は定期的に達成状況を確認し、必要に応じてヒアリングを行うことで、透明性を確保していく。</p>

#### 4. 原則 4 評価

原則	JCR による確認結果
事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて評価されるべきである。	三井住友信託銀行は、本 PI 評価に基づくファイナンスについて、期待されるインパクトを PIF 第 4 原則に掲げられた 5 要素（①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性）に基づき評価している。JCR は、当該インパクトについて第三者意見を述べるに際し、十分な情報の提供を受けている。

#### V. 結論

以上より、JCR は、本 PI 評価が PIF 原則及びモデル・フレームワークに適合していることを確認した。

(担当) 梶原 敦子・任田 卓人

## 本第三者意見に関する重要な説明

### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融（PIF）原則への適合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、本 PIF がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、本 PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本 PIF における KPI の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

ポジティブ・インパクト金融原則

資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク

### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

## ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

## ■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。



■本件に関するお問い合わせ先  
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル